



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 カシオ計算機株式会社
コード番号 6952 URL <http://casio.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎尾 和宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務・IR担当 (氏名) 高木 明徳
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5334-4852
平成28年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	352,258	4.1	42,169	14.7	41,069	8.5	31,194	18.2
27年3月期	338,389	5.2	36,763	38.3	37,857	47.1	26,400	65.1

(注) 包括利益 28年3月期 18,703百万円 (△51.6%) 27年3月期 38,628百万円 (60.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	119.72	117.50	15.4	11.1	12.0
27年3月期	100.08	98.77	13.6	10.2	10.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 53百万円 27年3月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	368,454	202,111	54.9	788.47
27年3月期	374,656	204,158	54.5	781.20

(参考) 自己資本 28年3月期 202,111百万円 27年3月期 204,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	32,710	8,159	△21,673	128,057
27年3月期	30,755	△10,668	△30,629	110,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00	9,145	35.0	4.8
28年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00	10,341	33.4	5.1
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	0.6	22,500	4.0	22,000	1.2	15,500	0.6	60.47
通期	370,000	5.0	48,000	13.8	46,000	12.0	33,000	5.8	128.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	269,020,914 株	27年3月期	269,020,914 株
28年3月期	12,688,923 株	27年3月期	7,681,689 株
28年3月期	260,566,288 株	27年3月期	263,784,394 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.18「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	270,402	7.4	26,638	30.9	37,860	17.9	31,543	32.3
27年3月期	251,802	7.2	20,343	79.6	32,119	85.9	23,840	72.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	121.06	118.82
27年3月期	90.38	89.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	313,678	167,613	53.4	653.89
27年3月期	306,578	160,474	52.3	614.05

(参考) 自己資本 28年3月期 167,613百万円 27年3月期 160,474百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(注)個別業績については、百万円未満切捨て表示となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における内外経済は、米国は堅調に推移した一方、新興国の減速、急激な為替変動、資源価格の下落などにより世界経済の下振れリスクが高まり、先行き不透明な状況で推移しました。

この環境下、当期の売上高は、前期比4.1%増の3,522億円となりました。セグメント別内訳は、コンシューマが3,009億円、システムが426億円、その他が86億円となりました。

時計はGPSハイブリッド電波ソーラーを搭載した高価格帯の「G-SHOCK」「OCEANUS」の売上が高級流通への導入などにより国内外で好調に推移し増収となりました。また、Bluetooth®でスマートフォンと連携する「EDIFICE」の売上也好調に推移しました。プロジェクターは独自の半導体光源のラインナップ拡充により売上を拡大しました。

損益につきましては、コンシューマが489億円の営業利益となりました。時計は製品ミックスの改善により利益を拡大しました。電卓は海外で関数電卓が拡大し収益性を確保しました。デジタルカメラはTRシリーズの高価格帯維持により安定した利益を確保しました。システムはプロジェクターの収益が大幅に改善し、18億円の営業損失、その他は1億円の営業損失となりました。

この結果、調整後の連結合計として営業利益は421億円（前期比14.7%増）、経常利益は410億円（前期比8.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は311億円（前期比18.2%増）、1株当たり当期純利益（EPS）は119円72銭（前期比19.6%増）となり、2期連続で過去最高を更新しました。

(今後の見通し)

景気の先行きが予断を許さない状況下において、当社は独自技術を生かした製品の積極的な世界展開を推進し、業績の大幅向上を目指します。主な施策は以下の通りです。

- ① 時計事業は、GPSと電波のハイブリッドモデルやスマートフォン連携Bluetooth®モデルなどの高機能、高単価のメタルアナログウォッチの拡大により、高付加価値化を図ります。また、「G-SHOCK」をはじめとした6ブランドを強化し、さらなる事業拡大と高収益性の維持を図ります。
- ② 教育事業は、本格的な社会人向け英語学習専用機、本格的な高価格帯のピアノとキーボード、関数電卓の国別専用機などにより、事業拡大と高収益性の維持を図ります。
- ③ システム事業は、独自の半導体光源のプロジェクターにより、事業拡大と収益性改善を図ります。
- ④ 新規事業は、リスト端末の拡大などにより、事業拡大と収益貢献を図ります。
- ⑤ 全事業で海外エリアの販売強化を図ります。

現時点での平成29年3月期の業績見通しは、以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	3,700億円 (前期比 + 5.0%)
営業利益	480億円 (前期比 + 13.8%)
経常利益	460億円 (前期比 + 12.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	330億円 (前期比 + 5.8%)

次期の為替水準は1US\$ = 110円、1ユーロ = 125円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、投資有価証券の減少などにより、前期末比62億円減少し、3,684億円となりました。純資産は、自己株式の取得などにより、前期末比20億円減少し、2,021億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.4ポイント増の54.9%に改善されました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは327億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは81億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは216億円の支出となり、その結果、当期末における現金及び現金同等物は、1,280億円となり、十分な流動性資金を確保しております。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組んでまいります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	50.5	54.5	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.8	89.5	159.0	158.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.0	2.1	2.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	32.8	31.1	73.6

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付けており、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で、成果配分を決定しております。

上記方針を踏まえ、前期実績の1株につき35円から5円増配の1株につき40円とさせていただきます。次期配当は年間40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状況、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当グループはこれらのリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

- ① 世界各国の個人消費の動向
- ② 短期間における急激な価格変動
- ③ 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売出来なかった場合のリスク
- ④ 大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは注文の解約、スケジュール変更やキャンセル
- ⑤ テクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変などによる当グループ製品の陳腐化
- ⑥ 海外の政治経済情勢並びに予期しない規制の変更、法令の適用
- ⑦ 当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
- ⑧ 情報漏洩などにより信用力低下、賠償責任が生ずるリスク
- ⑨ 外国為替リスク及び金利リスク
- ⑩ 火災や地震など災害や業務上の事故などの発生
- ⑪ 戦争、テロ、感染症などの要因による社会的混乱

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社42社及び持分法適用関連会社2社（平成28年3月現在）により構成され、コンシューマ、システム、その他の分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、生産子会社が主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品セグメント別の主な生産関係会社は次の通りです。

セグメント	主要製品	主要生産関係会社
コンシューマ	ウォッチ、クロック 電子辞書、電卓 電子文具、電子楽器 デジタルカメラ 等	山形カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. カシオ電子(深圳)有限公司 カシオ電子科技(中山)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
システム	ハンディターミナル 電子レジスター オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター 等	山形カシオ株式会社 カシオ電子工業株式会社
その他	金型 等	山形カシオ株式会社

国内販売については、コンシューマ製品は、主として代理店を通して販売を行っています。また、システムは、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁など一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域はCasio America, Inc.等、欧州地域はCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Casio France S.A.等、アジア地域ではカシオ(中国)貿易有限公司等、その他の地域においては主として代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が主として当グループ製品の保守・サービスを行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、ゼロから1を生む独創的な発想と先進的な技術をもって、社会への貢献を実践することにより、企業としての成長を図り企業価値を高めることを、経営の使命と考えております。

今後も製品及びサービスにおける「機能・品質・経済性・スピード・生産性・倫理性・安全性・環境適合性」を追究し、全てのステークホルダーの皆様期待以上の「喜び」と、これまでにない大きな「感動」を提供し続けていく所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、継続的に各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築します。中期計画を強力に推進し、企業価値の最大化を図ります。

さらに、財務体質の強化を図り、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えております。その実現に向け全社をあげて以下の施策を推進しております。

① 新ジャンルの確立

当グループは、刻々と変化する市場のニーズを的確に捉える商品企画力及び独自技術の融合により、高収益を実現できる新ジャンルの確立を各事業分野において進めます。

② 新しい戦略事業の創出

当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してきました。今後も着実に成長してゆくためには、現有事業に加え、当グループの技術を基軸とした新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えております。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、安定した高収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指します。

③ 財務体質の強化

成長を支える財務基盤の強化に向けて、自己資本比率及びD/Eレシオ(有利子負債/自己資本)の改善を推進してまいります。あわせて利益の大幅な拡大と株主還元の充実により、ROEの持続的な向上に取り組めます。また、将来の事業拡大に必要とされる成長資金及び今後の有利子負債返済に対する財務流動性の確保も重要な財務課題と認識しており、引き続きフリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組んでまいります。

④ CSR経営

企業に期待される社会的役割は、持続可能社会の発展への貢献であることから、当社はCSR経営に積極的に取り組むことで企業価値の向上に努めております。

従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、法令遵守、社会秩序の維持はもとより、地球環境や生物多様性の維持、次世代育成や人権の尊重など、グローバルな視点で様々な社会課題の解決に本業を通じて取り組んでおります。

以上の4施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献するとともに企業価値の拡大に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,806	66,648
受取手形及び売掛金	45,869	47,843
有価証券	32,144	55,600
製品	41,064	43,082
仕掛品	7,258	6,943
原材料及び貯蔵品	7,629	7,751
繰延税金資産	7,621	6,732
現先短期貸付金	11,760	6,154
その他	8,983	9,985
貸倒引当金	△520	△501
流動資産合計	244,614	250,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,637	60,097
減価償却累計額	△44,586	△43,213
建物及び構築物(純額)	18,051	16,884
機械装置及び運搬具	13,926	14,057
減価償却累計額	△11,004	△11,042
機械装置及び運搬具(純額)	2,922	3,015
工具、器具及び備品	34,783	35,484
減価償却累計額	△31,183	△31,857
工具、器具及び備品(純額)	3,600	3,627
土地	36,492	36,091
リース資産	2,902	3,050
減価償却累計額	△1,938	△2,041
リース資産(純額)	964	1,009
建設仮勘定	272	256
有形固定資産合計	62,301	60,882
無形固定資産		
投資その他の資産	6,252	6,309
投資有価証券	42,140	34,407
退職給付に係る資産	14,138	9,113
繰延税金資産	2,254	4,644
その他	3,031	2,933
貸倒引当金	△74	△71
投資その他の資産合計	61,489	51,026
固定資産合計	130,042	118,217
資産合計	374,656	368,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,135	34,542
短期借入金	250	260
未払金	23,843	21,483
未払費用	13,500	13,045
未払法人税等	3,208	4,334
製品保証引当金	778	779
その他	5,592	5,125
流動負債合計	82,306	79,568
固定負債		
新株予約権付社債	10,043	10,033
長期借入金	67,000	67,000
繰延税金負債	1,543	1,441
退職給付に係る負債	1,219	1,338
その他	8,387	6,963
固定負債合計	88,192	86,775
負債合計	170,498	166,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,058
利益剰余金	79,301	100,041
自己株式	△9,995	△20,291
株主資本合計	182,956	193,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,392	7,781
為替換算調整勘定	2,622	△1,844
退職給付に係る調整累計額	7,188	2,774
その他の包括利益累計額合計	21,202	8,711
純資産合計	204,158	202,111
負債純資産合計	374,656	368,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	338,389	352,258
売上原価	190,706	199,251
売上総利益	147,683	153,007
販売費及び一般管理費	110,920	110,838
営業利益	36,763	42,169
営業外収益		
受取利息	609	533
受取配当金	492	612
為替差益	1,337	—
その他	361	308
営業外収益合計	2,799	1,453
営業外費用		
支払利息	888	442
為替差損	—	1,681
金利スワップ評価損	282	—
その他	535	430
営業外費用合計	1,705	2,553
経常利益	37,857	41,069
特別利益		
投資有価証券売却益	120	1,313
その他	5	22
特別利益合計	125	1,335
特別損失		
固定資産除却損	1,411	488
減損損失	2,322	1,047
投資有価証券売却損	—	205
その他	29	—
特別損失合計	3,762	1,740
税金等調整前当期純利益	34,220	40,664
法人税、住民税及び事業税	5,347	6,940
法人税等調整額	2,446	2,530
法人税等合計	7,793	9,470
当期純利益	26,427	31,194
非支配株主に帰属する当期純利益	27	—
親会社株主に帰属する当期純利益	26,400	31,194

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	26,427	31,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,057	△3,611
繰延ヘッジ損益	49	—
為替換算調整勘定	5,199	△4,466
退職給付に係る調整額	1,896	△4,414
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	12,201	△12,491
包括利益	38,628	18,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,601	18,703
非支配株主に係る包括利益	27	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,703	70,447	△8,603	176,139
当期変動額					
剰余金の配当			△7,298		△7,298
親会社株主に帰属する当期純利益			26,400		26,400
自己株式の取得				△12,515	△12,515
自己株式の処分		77		153	230
自己株式の消却		△722	△10,248	10,970	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△645	8,854	△1,392	6,817
当期末残高	48,592	65,058	79,301	△9,995	182,956

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,335	△49	△2,577	5,292	9,001	116	185,256
当期変動額							
剰余金の配当							△7,298
親会社株主に帰属する当期純利益							26,400
自己株式の取得							△12,515
自己株式の処分							230
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,057	49	5,199	1,896	12,201	△116	12,085
当期変動額合計	5,057	49	5,199	1,896	12,201	△116	18,902
当期末残高	11,392	—	2,622	7,188	21,202	—	204,158

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,058	79,301	△9,995	182,956
当期変動額					
剰余金の配当			△10,454		△10,454
親会社株主に帰属する当期純利益			31,194		31,194
自己株式の取得				△10,297	△10,297
自己株式の処分		0		1	1
自己株式の消却		—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	20,740	△10,296	10,444
当期末残高	48,592	65,058	100,041	△20,291	193,400

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,392	—	2,622	7,188	21,202	—	204,158
当期変動額							
剰余金の配当							△10,454
親会社株主に帰属する当期純利益							31,194
自己株式の取得							△10,297
自己株式の処分							1
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,611	—	△4,466	△4,414	△12,491	—	△12,491
当期変動額合計	△3,611	—	△4,466	△4,414	△12,491	—	△2,047
当期末残高	7,781	—	△1,844	2,774	8,711	—	202,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,220	40,664
減価償却費	8,827	9,708
減損損失	2,322	1,047
固定資産除売却損益 (△は益)	1,406	466
投資有価証券売却損益 (△は益)	△120	△1,108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	233	196
受取利息及び受取配当金	△1,101	△1,145
支払利息	888	442
為替差損益 (△は益)	△1,373	△1,450
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	5,692	△2,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,691	△3,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,598	△61
未払又は未収消費税等の増減額	77	△1,081
その他	△3,841	△3,816
小計	35,873	37,369
利息及び配当金の受取額	1,274	1,164
利息の支払額	△990	△445
法人税等の支払額	△5,402	△5,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,755	32,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△523	△433
定期預金の払戻による収入	15,148	983
有形固定資産の取得による支出	△4,828	△6,430
有形固定資産の売却による収入	73	81
無形固定資産の取得による支出	△3,583	△3,916
投資有価証券の取得による支出	△22,023	△87
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,360	18,014
関係会社株式の取得による支出	△200	—
その他	△92	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,668	8,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,310	9
長期借入れによる収入	37,000	23,000
長期借入金の返済による支出	△28,951	△23,000
社債の発行による収入	10,012	—
社債の償還による支出	△22,648	—
自己株式の取得による支出	△12,516	△10,297
自己株式の売却による収入	0	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△918	△932
配当金の支払額	△7,298	△10,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,629	△21,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,150	△1,876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,392	17,320
現金及び現金同等物の期首残高	114,129	110,737
現金及び現金同等物の期末残高	110,737	128,057

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項
 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品、サービスの内容及び販売市場、顧客の種類により「コンシューマ」、「システム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

コンシューマ…ウオッチ、クロック、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器、デジタルカメラ等

システム………ハンディターミナル、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター等

その他………金型等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	287,113	40,848	10,428	338,389	—	338,389
(2) セグメント間の内部 売上高	4	36	8,181	8,221	△8,221	—
計	287,117	40,884	18,609	346,610	△8,221	338,389
セグメント利益 又は損失 (△)	47,130	△5,692	△219	41,219	△4,456	36,763
セグメント資産	199,604	47,342	23,677	270,623	104,033	374,656
その他の項目						
減価償却費	5,688	2,445	517	8,650	177	8,827
のれんの償却額	—	12	—	12	—	12
持分法適用会社への投資額	—	—	2,460	2,460	—	2,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,093	3,047	268	9,408	259	9,667

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△4,456百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,456百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額104,033百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産104,489百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額177百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額259百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	300,956	42,669	8,633	352,258	—	352,258
(2) セグメント間の内部 売上高	2	49	8,788	8,839	△8,839	—
計	300,958	42,718	17,421	361,097	△8,839	352,258
セグメント利益 又は損失 (△)	48,981	△1,825	△114	47,042	△4,873	42,169
セグメント資産	189,995	45,219	19,809	255,023	113,431	368,454
その他の項目						
減価償却費	6,684	2,308	442	9,434	274	9,708
のれんの償却額	—	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投資額	—	—	2,510	2,510	—	2,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,178	2,979	274	10,431	454	10,885

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△4,873百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,873百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額113,431百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産113,886百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額274百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額454百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	781円20銭	1株当たり純資産額	788円47銭
1株当たり当期純利益	100円08銭	1株当たり当期純利益	119円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117円50銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	204,158	202,111
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	204,158	202,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	261,339	256,332

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,400	31,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,400	31,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	263,784	260,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△4	△6
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	(1)	(1)
(うちその他(税額相当額控除後))(注)	(△5)	(△7)
普通株式増加数(千株)	3,472	4,865
(うち新株予約権付社債)	(3,472)	(4,865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 新株予約権付社債を額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 新任取締役候補 (平成28年6月29日予定)

取締役 い とう しげ のり
伊 東 重 典
(現 専務執行役員 営業本部長)

取締役 さい とう はる み
齋 藤 春 洋
(現 法務・知的財産統轄部長)

2. 退任予定取締役 (平成28年6月29日予定)

取締役 こ ばやし まこと
小 林 誠

以 上